



経済同友会 韓国ミッション 報告書

韓国・ソウル特別市
2010年5月25日～26日

2010 年6 月
公益社団法人 経済同友会

経済同友会 韓国ミッション 報告書

目次

韓国ミッション概要	2
韓国ミッション 参加者リスト.....	5

韓国ミッション概要

経済同友会は、2010年5月25日(火)から26日(水)にかけて、韓国・ソウル特別市へミッションを派遣した。本ミッションは萩原敏孝団長(経済同友会 副代表幹事、アジア委員会委員長)そして経済同友会会員23名、随員6名で構成された。

2009年2月に経済同友会として初の訪韓を行ったのに引き続き、今年のミッションでは、「世界経済危機後の新たな経済成長に向けた日韓連携のあり方」をテーマに据え、韓国の経営者、政策研究者との意見交換に臨んだ。

(1) 訪問目的

経済同友会として初訪韓を行った昨年度に引き続きミッションを派遣することで、継続性を確保し、韓国経済界、関連団体、企業との相互理解促進と交流深化を図る。

(2) 全体テーマ

「世界経済危機後の新たな経済成長に向けた日韓連携のあり方」

世界経済危機によって打撃を受けた日韓企業は現在、内需不振に加え、欧米諸国をはじめとする外需縮小や、国内雇用情勢の悪化などに直面している。こうした逆境の中で、日韓両国が競争力を高め、新たな需要を獲得していくためにはどのような施策が必要なのか。日韓 FTA や東アジアの地域統合などについて課題と解決策を探る。

また、世界への躍進が著しいサムスン電子における人材育成戦略とその背景にある経営理念について認識を深める。

(3) 訪問日程

日付	スケジュール
5月25日 (火)	東京・羽田空港発、ソウル・金浦空港着 サムスン電子 (14:30 ~ 16:30)
5月26日 (水)	対外経済政策研究院 (10:00 ~ 12:00) 韓国貿易協会 (14:30 ~ 16:30) ソウル・金浦空港発、東京・羽田空港着

(4)懇談概要

サムスン電子

1969年創業。16万人の従業員を抱える、韓国を代表する多国籍企業であり、電子部品分野から、携帯電話、薄型テレビ、生活家電等にいたるまで60以上の製品で世界的なマーケット供給者となっている。

最初の訪問先であるサムスン電子では、韓国水原市にある広報館を訪れ、サムスンの歴史、製品開発の現状などについて説明を受けたのち、サムスンの経営理念や人材育成についてのプレゼンテーションがあった。サムスンの価値観を徹底的に教育することを意図した新入社員研修、管理職の中から役員候補を選抜し、リーダーシップ教育を行う幹部候補研修などに加え、サムスン電子の急速な国際展開を支える地域専門家養成プログラムなど、様々な人材育成プログラムを実施している様子がサムスン側から説明された。

サムスンの研修プログラムにおいて特徴的であるのは、対象が新入社員であろうと、役員候補であろうと、座学と合宿を繰り返し行い、社員同士が直接コミュニケーションを図りながら、外国語やリーダーシップのあり方などについて、濃密な研修を行うという点である。

サムスン側からは、人材育成システムを制度として整備するだけであれば、他の企業であっても可能であるが、相対的にサムスンを際立たせるものがあるとすれば、それは社員教育に対する最高経営者のコミットメントの強さと徹底して実践する力である、との自己分析があった。

対外経済政策研究院 (KIEP)

1990年、政府系経済シンクタンクとして創立。韓国政府の主要な国際経済政策について影響力を持つ。現在150名余りの職員（うち44名の博士号保持者）がおり、国際経済と韓国の関わりを中心に研究・提言活動を行っている。また、韓国政府に対してのみならず、海外の研究機関や他国政府に対して韓国経済・国際経済に関わる調査を請け負っている。

KIEPとの会合においては、日本側からは日韓経済関係が置かれている現状に関する分析と、今後の協力関係についての展望を発表し、韓国側からは日韓FTA交渉が停滞している現状に対する分析と今後の方策についての発表があった。それを受け、日韓両国が意見交換を行った。

韓国側からは、日本の農業市場の閉鎖性、非関税障壁の存在といった要因のため、日韓FTA交渉に優先的に取り組むための動機が弱まりつつあり、対米・対EUFTAと比較すれば、日韓FTAの魅力は相対的に劣る、との分析が提示された。

その一方で、少子高齢化、国内経済の成熟化、そして東アジア経済統合の問題など、日韓両国が対内的・対外的に直面する課題には共通したものが多く、両国が提携を強化していくことの必要性は明らかであるとして、FTA交渉に拘らず、東アジアの経済

統合を見据えた日韓協力のあり方を探るべきであるとの共通理解に達した。

韓国貿易協会（KITA）

1946年創立。65000社を会員に擁する、韓国最大であり、最も影響力のある経済団体の一つ。国際通商に関わる韓国企業の利益を代表し、通商に関わる国際協力を促進するとともに、韓国の企業・製品・技術と国際市場との橋渡し役をも担う。国際貿易に関わる専門家の養成や、海外の投資家や研究者に対する情報提供なども積極的に行っている。

KITAとの会合においては、韓国側から日中韓三ヶ国のFTA戦略の比較分析があり、それを踏まえて、日韓FTA、韓中FTAへの展望について発表があった。日本側の発表では、今後、世界規模の大競争がより一層スピードを増して進んでいくとの認識を明らかにした。その上で、日韓両国が、アジア市場への近接性を活かし、価格競争力を持ち、よりスピード感のある経営を展開するためには、新産業の創造に向けた共同プロジェクトを両国が具体的に検討していく必要があると提案した。

自由討議では、狭義のFTA交渉にとらわれることなく、日韓が共通して抱える課題への取り組みを通じて、東アジア経済統合のモデルとなるような日韓経済関係を築いていくべきではないかとの意見も韓国側から聞かれた。

この度の韓国ミッションでは、国際市場に躍進する韓国企業の人材戦略、日韓FTA交渉を打開するための方策や東アジア経済統合を見据えた日韓連携の将来像などについて率直な意見交換が行われた。昨年に引き続き、こうしたコミュニケーションのチャンネルを日韓の間で開くことができた点が、この度の韓国ミッションの成果の一つであり、こうした努力の積み重ねこそが、両国の関係深化の基盤となっていくに違いない。

韓国ミッション 参加者リスト

敬称略

団長	萩原 敏孝	経済同友会 副代表幹事 / アジア委員会委員長 小松製作所 相談役・特別顧問
特別顧問	長島 徹	経済同友会 副代表幹事 / もの・ことづくり委員会委員長 帝人 取締役会長
副団長	佐藤 龍雄	経済同友会 アジア委員会副委員長 昭和電工 常任顧問
	菅田 史朗	経済同友会 アジア委員会副委員長 ウシオ電機 取締役社長
	山口 千秋	経済同友会 アジア委員会副委員長 トヨタ自動車 常勤監査役
団員	魚谷 雅彦	日本コカ・コーラ 取締役会長
	大江 匡	プランテック アソシエイツ 取締役会長兼社長
	門脇 英晴	日本総合研究所 特別顧問
	神崎 泰雄	日興コーディアル証券 顧問
	小出 寛治	NTTファイナンス 取締役相談役
	佐藤 博之	ダイビル 取締役社長執行役員
	島田 俊夫	シーエーシー 取締役社長
	手納 美枝	デルタポイントインターナショナル 代表取締役
	戸田 敏博	理化電子 代表取締役
	長瀬 寧次	日立化成工業 取締役会長
	中村 雅信	BNPパリバジャパン 取締役社長
	鳴沢 隆	野村総合研究所 取締役副会長
	信井 文夫	映像新聞社 取締役会長
	林 明夫	開倫塾 取締役社長
	平尾 光司	信金中央金庫 地域・中小企業研究所 所長
	森 哲也	日栄国際特許事務所 代表社員・所長・弁理士
	山中 信義	ベインキャピタル・ジャパン 副会長
	米田 隆	西村あさひ法律事務所 代表パートナー
	伊藤 清彦	経済同友会 常務理事

以上 24 名

随行	上野	進	小松製作所 建機マーケティング本部 海外営業本部 アジア・大洋州グループ 営業部長	以上6名
	香月	重人	NTTファイナンス 国際営業部 部長	
	早坂	淳吾	ウシオ電機 総合企画室 調査役	
	柳	崇貴	理化電子 営業統括本部本部長	
	和田	直子	プランテック アソシエイツ コーポレートグループ 社長秘書	
	浅野	貴昭	経済同友会 マネジャー	
添乗	町田	孝道	日通旅行	以上2名
	金	京姫		